

東京都の育児支援施策の現状と課題

その1. 全国最低の出生率にある巨大都市・東京の対策

The Actual State and Problems on Childcare Support Measure in the Metropolis of Tokyo

I. The Measures of the Tokyo Megalopolis with the Lowest Total Specific Birth Rate in Japan

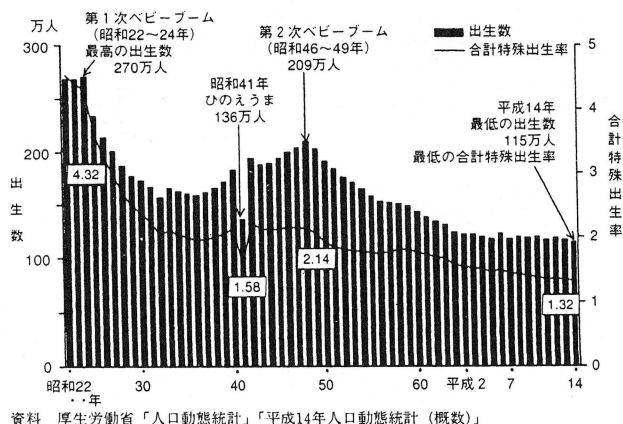
伊 藤 わらび
Warabi ITO

1 問題の所在——少子化対策から次世代育成支援へ

1.57ショックといわれた1989年以降も合計特殊出生率は低下し続け、2003年には1.29と史上最低を記録した。(図表1)生まれた子供の数は約112万4千人で、1899年に統計を取り始めて以来最低であった。このような急激な低下現象は、先進国の中でも日本は顕著である。(図表2)出生率の低下は、年金等の社会保障費への現役世代の負担の増大を招くと同時に、日本経済の停滞や、社会の活力の低下をもたらすとの懸念から、各界において、少子化対策を求める提言がなされてきた。わが国の本格的な子育て支援施策は、1994年に策定された「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)(注1)に始まったといえるが、それを見直した総合的な実施計画である「新エンゼルプラン」(1999年)(注2)等「子育て支援社会」の構築を目指すものであったが、それらも少子化の歯止めにならず、政府の予測を下回り、少子化の傾向は進行している。

少子化対策としての効果が見られないことから、2002年9月「少子化対策プラン」が発表された。それは、従来の保育対策中心の少子化対策を再編成し、すべての子育て家庭を対象としたもので、労働対策も含めた家族対策を国の基本政策として、「次世代育成支援対策」を推進することになった。2003年7月9日には「次世代育成支援対策推進法」(注3)と、「児童福祉法一部改正法」が、同月23日には「少子化社会対策基本法」(注4)が成立した。次世代育成支援対策は、この3法を基本として展開されることになった。「次世代育成支援対策推進法」

図表 1 出生数と合計特殊出生率の推移



図表 2 欧米諸国における合計特殊出生率の推移

	1970年	1975	1980	1985	1990	1995	1997	1998	1999	2000
日本	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36
アメリカ合衆国	2.46	1.80	1.84	1.84	2.08	2.02	2.04	2.06	2.08	2.13
スウェーデン	1.94	1.78	1.68	1.74	2.13	1.73	1.52	1.50	1.50	1.54
イギリス	2.38	1.79	1.90	1.79	1.85	1.71	1.72	1.71	1.68	1.65
フランス	2.47	1.96	1.99	1.83	1.78	1.70	1.71	1.75	1.77	1.89
ドイツ	2.01	1.45	1.46	1.30	1.45	1.25	1.37	1.36	1.36	1.36
イタリア	2.43	2.14	1.61	1.42	1.33	1.19	1.18	1.15	1.19	1.23

注 イギリスは1985年まではイングランド・ウェールズ、1986年からはユナイテッドキングダムである。

ドイツは1991年までは旧西ドイツ、1992年以降は統一ドイツである。

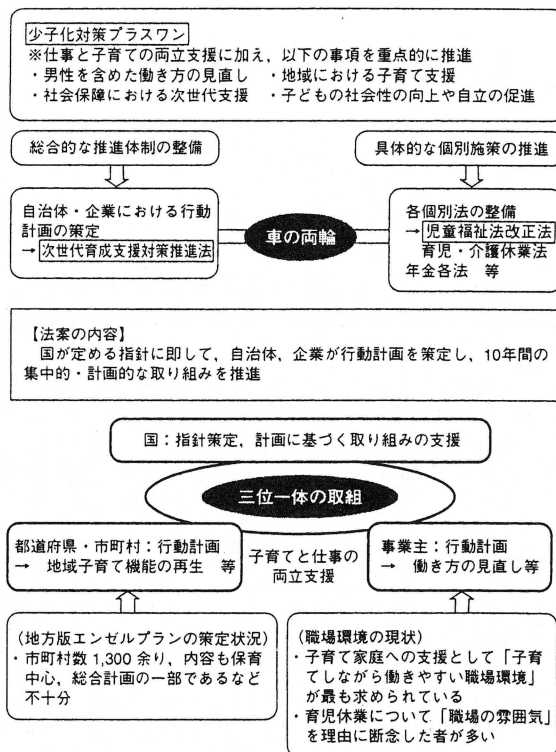
資料 U.N., Demographic Yearbook,
Council of Europe, Recent Demographic Developments in Europe
U.S.Department of Health and Human Services, Monthly Vital Statistics Report
日本 厚生労働省「人口動態統計」

は、すべての自治体は、2003年度中にニーズ調査を行い、2004年度末までに、301人以上の企業についても次世代育成支援対策のための10年間の行動計画を策定し、2005年度から実施するというものである。(図表3)

一方、児童福祉法一部改正は、子育て支援事業として①保護者からの相談に応じ、助言を行う事業(地域子育て支援事業)②保育所等において児童の養育を支援する事業(放課後児童健全育成事業、幼稚園の預かり保育事業)③居宅において児童の養育を支援する事業(出産後の保育士派遣事業)を法的に位置づけた。2004年6月には「少子化社会対策大綱」が閣議決定され(注5)、少子化社会対策基本法に基づき、国の基本施策として、少子化の流れを変える施策を強力に推進することになった。

わが国の少子化の原因として、晩婚化、非婚化、少産化をあげられるが、少子化の背景となる要因として①女性の職場進出と子育てと仕事の両立の困難さ②育児の心理的、肉体的負担③住宅事情の悪さ④教育費等の子育てに要する費用の増大などがあげられる。そして、種々の調

図表3 次世代育成支援対策推進法の趣旨



出所：2003 年「国民の福祉の動向」

査によっても、理想の子どもの数と実際の子どもの人数の間に開きがみられる。一方、子どもの成長、発達への少子化のもたらす影響として、子ども同士の交流が減少すること等により、子どもの社会性や自主性が育ちにくいことが指摘されている。

少子化傾向と平行して、わが国では10年ほど前から児童虐待が増加し、深刻な社会問題となっている。全国の児童相談所が対処した児童虐待の相談件数は、2002年度 2 万3738件で、5 年前の 4 倍以上である。

一方、厚生労働省が2002年に実施した調査結果では、子育て支援として求められていることの1位は、子育てしながら働きやすい職場環境の整備、2位は、経済的支援となっている。この調査結果は、少子化の問題を、人口政策アプローチとしてではなく、「安心して子どもを生き、育てることのできる社会環境の整備」と合わせ、育児への負担軽減策や、子育て家庭への優遇策を、徹底して推進することが求められているといえる。

2 研究目的

東京都は、かつて、国の制度化に先がけ、70歳以上の高齢者の医療費の無料化を始めとして、障害児の養護学校の全入制、保育所の定員増、無認可保育室への助成、児童養護施設の児童へ

の教育費の助成や、家庭養育制度などを実施し、他の自治体の児童福祉等の水準を引き上げる役割を果たした。そして、今日、わが国の重要な施策となっている子育て支援対策においても、東京都は独自の制度を設け、推進している。

しかし、東京都の合計特殊出生率は、2002年1.02で全国の1.32に比べてかなり低いものである。(図表4) 東京都の20歳未満の子どもの人口は、2002年199万5317人で1997年と比較すると6.7%の減少率である。(図表5) 厚生労働省が2004年5月に発表した区市町村別合計特殊出生率の5年間の平均値は、全国下位10自治体のうち、東京都の8区が占め、渋谷区は0.75で最低

図表4 人口・出生数・合計特殊出生率等の推移

区 分	東 京 都				全 国			
	人口総数	出生数	出生率	合計特殊出生率	人口総数	出生数	出生率	合計特殊出生率
昭和40年	10,869,244	225,492	20.7	2.00	98,274,961	1,823,697	18.6	2.14
昭和45年	11,324,994	229,687	20.1	1.96	103,119,447	1,934,239	18.8	2.13
昭和50年	11,568,852	186,701	16.0	1.63	111,251,507	1,901,440	17.1	1.91
昭和55年	11,506,944	139,953	12.0	1.44	116,320,358	1,576,889	13.6	1.75
昭和60年	11,780,500	126,178	10.7	1.44	120,265,700	1,431,577	11.9	1.76
平成元年	11,692,000	106,480	8.9	1.24	123,460,000	1,246,802	10.2	1.57
平成2年	11,695,218	103,983	8.8	1.23	122,721,397	1,221,585	10.0	1.54
平成3年	11,683,000	103,226	8.8	1.18	123,102,000	1,223,245	9.9	1.53
平成4年	11,663,000	100,965	8.7	1.14	123,476,000	1,208,989	9.8	1.50
平成5年	11,619,000	98,291	8.5	1.10	123,788,000	1,188,317	9.6	1.46
平成6年	11,561,000	101,998	8.8	1.14	124,069,000	1,238,328	10.0	1.50
平成7年	11,543,005	96,823	8.4	1.11	124,298,947	1,187,064	9.6	1.42
平成8年	11,587,000	97,954	8.5	1.07	124,709,000	1,206,555	9.7	1.43
平成9年	11,619,000	97,906	8.4	1.05	124,963,000	1,191,665	9.5	1.39
平成10年	11,639,000	98,960	8.5	1.05	125,252,000	1,203,147	9.6	1.38
平成11年	11,641,000	97,958	8.4	1.03	125,432,000	1,177,663	9.4	1.34
平成12年	12,064,101	100,209	8.5	1.07	126,925,843	1,190,547	9.5	1.36
平成13年	12,138,000	98,423	8.3	1.00	127,291,000	1,170,665	9.3	1.33
平成14年	11,980,000	100,118	8.4	1.02	126,008,000	1,153,855	9.2	1.32

※分母に用いた人口

「各年10月1日現在推計人口」(総務省統計部)の総人口

ただし、昭和40、45、50、55、平成2、7年は国勢調査による。昭和45年以降は、日本人人口。

また、昭和45年以前の数値には沖縄県は含まれない。

※出生数

「人口動態統計」(厚生労働省大臣官房統計情報部)による。

※合計特殊出生率

「人口動態統計」(厚生労働省大臣官房統計情報部)による。

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計で、1人の女子がその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生む平均子供数をあらわす。

※出生率(人口千対)

(出生数/人口総数)×1000

図表5 東京都の子ども人口

	総 数	0 歳	1～2 歳	3～5 歳	6～8 歳	9～11 歳	12～15 歳	16～17 歳	18～19 歳
平成14年	1,995,317 (100.0)	95,429 (4.8)	196,560 (9.9)	289,564 (14.5)	281,938 (14.1)	275,315 (13.8)	389,570 (19.5)	214,319 (10.7)	252,622 (12.7)
区 部	1,262,979 (100.0)	62,058 (4.9)	126,572 (10.0)	183,988 (14.6)	177,833 (14.1)	173,281 (13.7)	245,430 (19.4)	135,184 (10.7)	158,633 (12.6)
市町村部	732,338 (100.0)	33,371 (4.6)	69,988 (9.6)	105,576 (14.4)	104,105 (14.2)	102,034 (13.9)	144,140 (19.7)	79,135 (10.8)	93,989 (12.8)
平成13年	2,007,895 (100.0)	96,694 (4.8)	194,352 (9.7)	285,439 (14.2)	279,522 (13.9)	275,404 (13.7)	399,913 (20.0)	219,218 (10.9)	257,353 (12.8)
平成9年	2,115,050 (100.0)	93,787 (4.4)	192,451 (9.1)	275,639 (13.0)	280,508 (13.2)	300,508 (14.2)	437,930 (20.7)	236,256 (11.2)	297,971 (14.1)

資料：『住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日現在）』（東京都総務局）

となっている。(図表6) 出生率上位10自治体に比べても、東京都の23区は子育て支援対策に努めていると考えられるが、現実には、少子化対策としての効果は上がっていないといえる。本研究は、「東京都の育児支援施策の現状と課題」について継続的な研究を通して、都民の少子化を招いている要因と、東京都の子育て支援施策のあり方について考究するものである。「その1. 全国最低の出生率にある巨大都市・東京の対策」においては、東京都の子育て支援施策の状況について、東京都が毎年実施している東京都社会福祉基礎調査の中から、子どもを養育している世帯の実態と、子育ての現状及び子育てに関する親の意識を把握することを目的として、2002年度に「東京の子どもと家庭」をテーマに取り上げ実施された調査の結果を用い検証を試みる。(注6) また、子育て支援事業を、東京都の中でも最初に先駆的に実施した府中市、及び、児童青少年施策として全国のモデル的取り組みをしている杉並区の子育て支援事業の実践の概況について調査研究を行う。

図表6 自治体別の出生率

【上位10自治体】	出生率	人口
沖縄県多良間村	3.14	1,331
鹿児島県天城町	2.81	7,175
東京都神津島村	2.51	2,143
鹿児島県伊仙町	2.47	7,765
沖縄県下地町	2.45	3,157
鹿児島県和泊町	2.42	7,696
鹿児島県徳之島町	2.41	13,099
長崎県美津島町	2.39	8,399
長崎県上県町	2.39	4,479
長崎県石田町	2.39	4,748
【下位10自治体】		
東京都渋谷区	0.75	190,467
東京都目黒区	0.76	244,794
東京都中野区	0.77	302,658
東京都杉並区	0.77	514,607
京都市東山区	0.79	44,096
東京都世田谷区	0.82	805,031
福岡市中央区	0.82	149,828
東京都新宿区	0.82	270,221
東京都豊島区	0.83	240,329
東京都文京区	0.84	171,799

〔厚生労働省調べ。出生率は98年から02年の平均。人口は、00年の国勢調査の数字〕

3 東京都民の育児の状況と意識

東京都福祉局は、1989年度から、4、5年ごとに「東京の子どもと家庭」をテーマに取り上げ、子どもを養育している世帯の実態と子育ての状況及び子育てに関する親の意識を把握している。本稿では、4回目として2002年度に実施された調査の結果のうち、初めに、小学生までの子どもを養育する4297世帯の回答結果を取り上げる。

調査結果に見る東京都の家庭類型は「親と子」の核家族世帯は、86.5%「祖父母と親と子」の3世代世帯は11.9%で、「親と子」の世帯の割合が年々増加している。2000年の国勢調査では、18歳未満の子どもがいる世帯の74.6%が核家族世帯であるので、東京都は全国平均より多いことが分かる。

「現在の就労状況」は、父親の98.7%、母親の42.9%が就労している。1997年の調査では、母親は47.1%が就労していたので、5年間で4.2%減少している。

「住居の種類」については、持家率が48.5%である。「住居環境は子育てに適しているか」の質問では、56.2%が「適している」、37.0%が「適していない」と回答している。「子育てに適していない理由」は、「家が狭い」46.9%、「交通量が多く危険」39.2%、「安全に遊べる場所が少ない」30.3%、「騒音、空気の汚れ等がひどい」30.4%が上位に上がっている（図表7）。

図表7 子育てに適していない理由は何か〔3つ以内の複数回答〕

	総 数	家 が 狭 い	交 通 量 が 多 く 危 険	安 全 に 遊 べ る 場 所 が 少 ない	騒 音 ・ 空 気 の 汚 れ 等 が ひ ど い	子 ど も の 泣 き 声 等 で 気 を 使 う	同 じ 年 頃 の 子 ど も が 少 ない	親 子 で 交 流 で き る 場 所 等 が な い	図 書 館 な ど 教 育 施 設 や 公 的 な 体 育 施 設 が 身 近 に な い	近 所 に 教 育 上 好 ま し く な い 場 所 が あ る	そ の 他	無 回 答
総 数	100.0 (2,051)	46.9	39.2	30.4	30.0	23.5	18.3	7.4	6.0	3.9	10.2	0.2

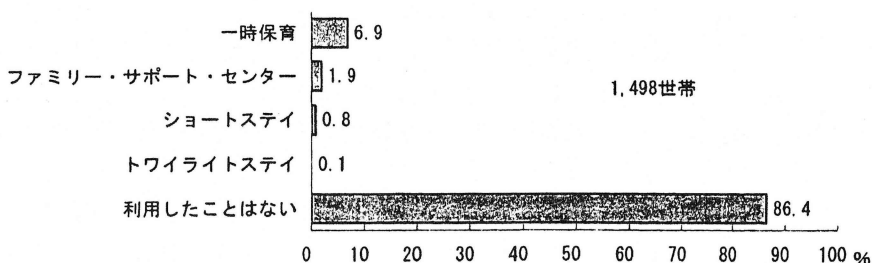
子どもの就学状況等は、「家庭」20.6%、「保育所・幼稚園等」23.9%、「小学校」41.3%である。日中、子どもの世話を「自分・配偶者以外」としている世帯の日中の主な預け先は、「認可保育所」35.6%、「認可外保育施設」8.3%、「幼稚園」42.8%が上位にあげられている。「子どもを預けていて不満に思うこと（3つ以内の複数回答）」として「子どもが病気のときに利用できない」が24.6%、「費用が高い」24.2%、「時間が短い」18.4%、「夜間や休日に利用できない」13.6%が上位にあがっている。一方「特にない」30.7%と「無回答」15.9%で合計46.6%を占めているところから、半数近い親は、現在の保育にある程度満足しているといえるようである。

「保育時間と勤務時間との関係」等により、「二重保育をしている」との回答は、7.0%である。現在認可外施設の利用者で認可保育所への入所希望を出していると回答した人は、25.1%

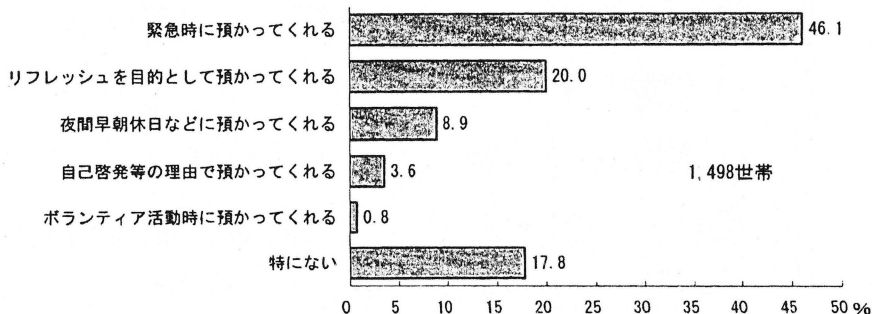
である。希望していると回答した人たちの現在の利用の内分け別希望割合をみると、「家庭福祉員」75.0%、「ベビーホテル」66.7%、「職場内保育所」61.5%が上位にあがっている。一方「認証保育所」利用者は12.4%、「無認可保育室」利用者は27.6%であり、認可保育所への希望が少ない。

「子育てサービスの参加状況（複数回答）」は、「母親学級」37.8%、「子育てひろば事業等」37.1%、「母親クラブなど」23.5%が上位に上がっているが、「参加したことはない」は31.2%を占めている。「一時的な子育てサービスの利用状況（複数回答）」は、「一時保育」は6.9%と少なく、86.4%が「利用したことはない」と回答している。（図表8）「あればよい在宅支援サービス」への回答は、「緊急時に預かってくれる」が46.1%でもっとも多く、次いで「リフレッシュを目的として預かってくれる」が20.0%となっている。「特にない」は17.8%に過ぎない。（図表9）「子どもの世話ができなかったときの対応（3つ以内の複数回答）」は、「子どもが病気をした時」の対応については、「別居の親族に頼んでいる」が39.4%でもっとも多い。「ショー

図表8 一時的な子育てサービスの利用状況〔複数回答〕



図表9 あればよい在宅支援サービス



トステイやトワイライト」の利用は0.2%、「ファミリー・サポート・センター」は0.8%とわずかである。子育て支援事業が未だ十分に浸透していないことが分かる。

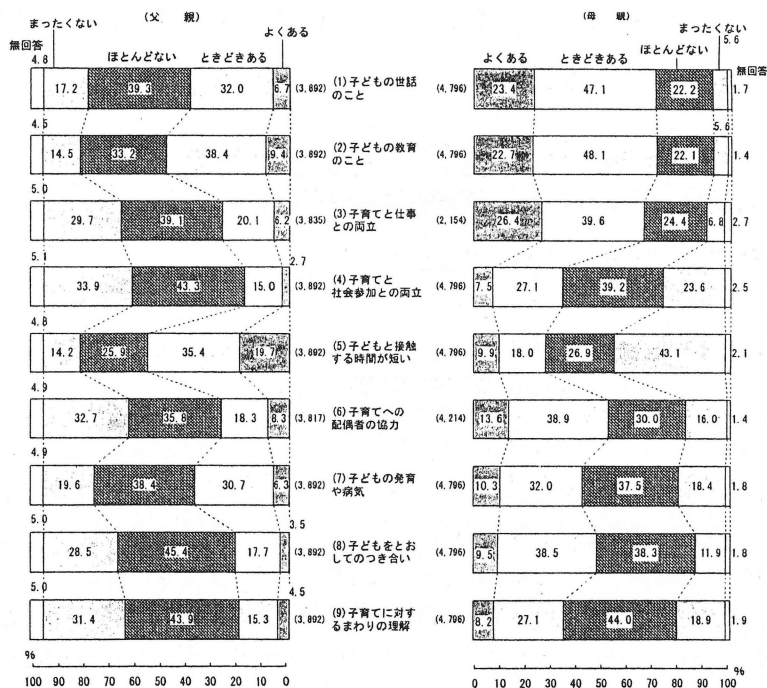
東京都の2002年度調査では、20歳未満の子どもを養育するひとり親世帯を対象にした調査も合わせて行っている。前述の調査対象者と合わせて、合計8,688人（父親3,892人、母親4,796人）を対象として「子育て家庭の状況と意識」についての設問から以下のような回答結果が出ている。

現在の就労状況は、父親の98.5%、母親の44.9%が就労している。現在無職の母親の49.8%は「以前働いていた」と回答している。「仕事を辞めた理由」は、「結婚」36.1%、「出産」39.8%、「育児」8.8%が上位に上がっており、これら3つの回答合計は84.7%に達する。無職の母親たちの就労希望は、「今すぐ働きたい」と「将来働きたい」を合計すると、78.8%である。「就労するための条件（3つ以内の複数回答）」は、年代により差異がみられるが、30歳未満の母親については、「子どもを預けられたら」が33.0%でもっとも多い。「子育てに手がかかなくなったら」は各年代の母親が最も多く回答しており、平均すると40.9%を占めている。

「父親の育児参加」は、共働きか否かで回答にやや差異がみられるが、「子どもの遊び相手」「風呂に入れる」「子どもの食事の世話をする」「寝かしつける」「オムツを換える」「子どもをあやす」「保育施設の送迎」などについては、「週1～2回行っている」と「ほとんどしない」との回答がもっとも多い。「ほとんど毎日している」ことは、「子どもをあやす」が30.0%でもっとも多く、次いで「子どもの遊び相手をする」28.0%であり、その他の4項目については、10.1～14.1%に過ぎない。毎日子どもに対して行う必要のある育児や世話を多くの父親は、母親ひとりにまかせていることが分かる。

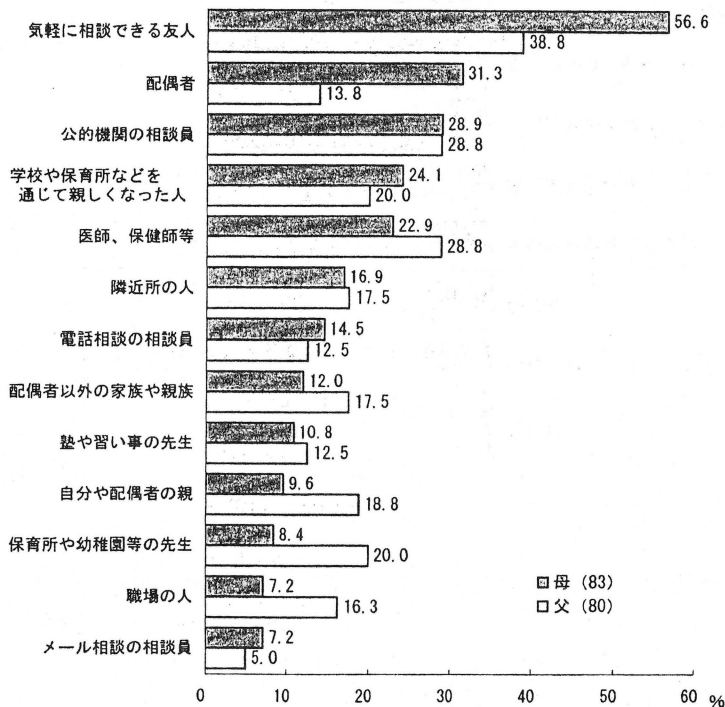
「子育てに関する悩みやストレス」は父親と母親の間に、かなりの差異がみられる。「子どもの世話のこと」では、母親は「よくある」と「ときどきある」を合計すると、70.5%に達するのに対して、父親は38.7%である。また「子育てと仕事の両立」では、母親66.0%、父親26.3%、「子育ての配偶者の協力」は、母親52.5%で、父親26.6%の2倍となっている（図表10）。

図表10 悩みやストレス(1)～(9)―父母別



「育児の相談相手」について、母親の96.4%、父親の91.4%が「いる」と回答している。「相談相手」として「配偶者」との回答がもっとも多く、母親は80.8%、父親は93.5%となっており、次いで「親」「友人」となっている。「相談相手として求めている人」について、母親の回答では「友人」が56.6%と最も多く、次いで「配偶者」31.3%、「公的機関の相談員」28.9%が上位にあげられている。現在は、母親たちにとっては公的機関よりも、友人のほうが気楽に相談できることがうかがえる。(図表11)。

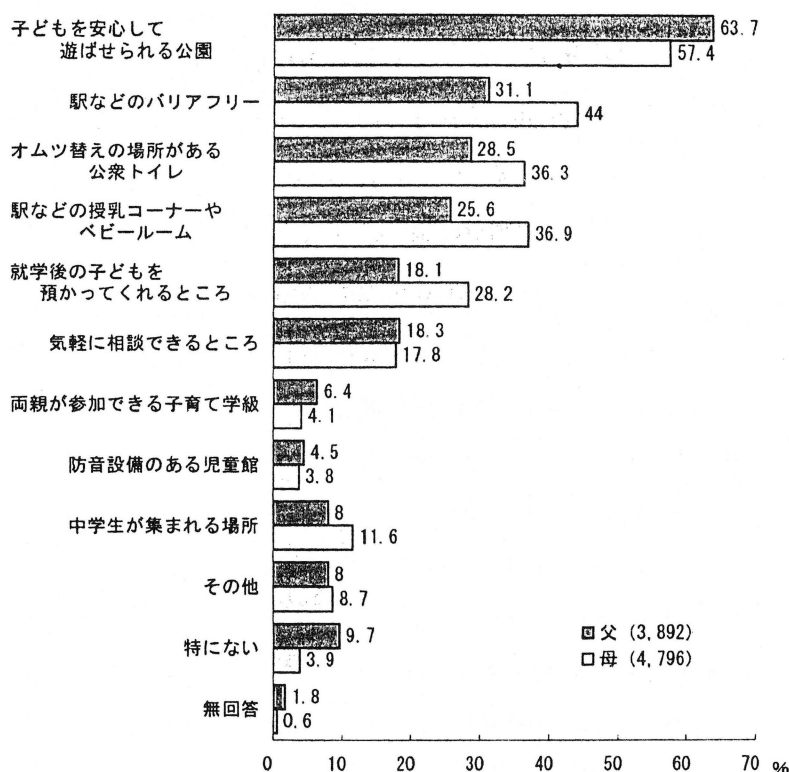
図表11 相談相手に誰が欲しいか〔複数回答〕



子育てのために「公的機関を利用した」は、母親52.3%、父親23.1%である。利用したことのある公的機関の種類は、「子育てひろば（保育所、児童館）」が66.1%と最も多く、次いで「保健所・保健センター」45.0%となっている。「公的機関を利用しなかった主な理由」として「家族などに相談して解決できた」が46.9%でもっとも多いが、一方「行政サービスがあることを知らなかった」が12.5%、「利用方法が分からなかった」7.8%、「気軽に利用できない」7.3%、「適切な対応が期待できない」4.6%、などの回答が見られる。子育て支援事業についてのPRと共に、子育て家庭の親が信頼をし、気楽に利用できるような内容の充実が求められる。

「子育てをする上で整備してほしいもの（3つ以内の複数回答）」では、「子どもを安心して遊ばせられる公園」を、母親63.7%、父親57.4%が回答し、もっとも多い（図表12）。

図表12 子育てをする上で、整備してほしいもの〔3つ以内の複数回答〕

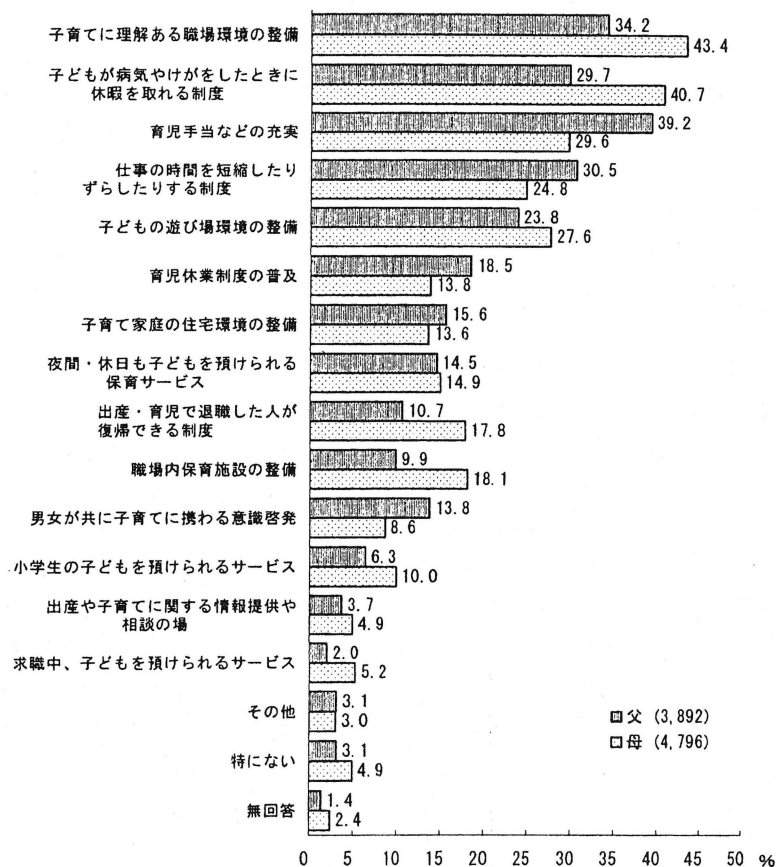


「子育てを負担に感じる」として「よくある」と「ときどきある」を合計してもっとも多い母親の回答は「将来うまく育ってくれるかどうか心配」が74.2%（父親63.0%）を占め、次いで「ひとりになりたいときがある」が71.5%（父親59.4%）となっている。子育て中の母親も、父親も共に負担感と疲労がみられることが分かる。

「出産や子育てに必要と思われること（3つ以内複数回答）」としては、「子育てに理解のある職場環境の整備」が母親の回答でもっとも多く、43.4%（父親34.2%）、次いで「子どもの看護休暇制度」を母親40.7%（父親29.7%）、「育児手当等の充実」母親29.6%（父親39.2%）が上位に上がっている。職業と家庭の両立を可能にする多様な施策と、子育て家庭への経済的支援が求められていることがわかる。（図表13）

「子育てに関する地域活動」に過去1年間で「参加したものがある」と回答した母親は45.9%である。活動内容は「親子が共に参加できる活動」が38.0%で最も多い。一方、今後の参加の意向では、母親の63.9%、父親の48.0%が「参加したいものがある」と回答している。活動内容は「親子が共に参加できる活動」が最も多く、母親の51.6%、父親の41.2%が回答している。地域の中には、企業等による有料の親子参加の活動が見られるが、地域の公共施設を利用した無料の活動の機会を、親子が、身近に楽しめることが望まれる。

図表13 出産や子育てに必要なと思われること〔3つ以内の複数回答〕



4 東京都の子育て支援施策の経緯と現状

(1) 国の育児支援対策の経緯

少子化対策としてエンゼルプランにはじまり、その後の各種の施策への取り組みについては、すでに述べた通りである。児童虐待の増加に象徴されるような家庭における養育機能の低下は、地域での子育ての不安と困難な問題として広がり、深刻さを増している。2000年11月20日「児童虐待防止法」が施行され、子どもに関わる仕事に携わる人たちに虐待の早期発見の義務付けと、児童相談所の権限が強化されることになった。

2002年度からは、虐待発生予防として、親子の交流事業を図るために「つどいひろば事業」を始めるとともに、訪問により家庭への支援を行う「家庭訪問支援事業」が創設された。

また2003年4月1日より「子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライト事業）」を児童福祉法に規定し、第2種社会事業として位置付けられた。

ショートステイ事業は、1990年度に厚生省が「家庭養育支援事業」の実施要綱を定め、「母子家庭等の母等が疾病等の事由により、家庭における養育を行うことが困難になった場合に、

児童を養護施設などに緊急一時保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的」としたものである。都道府県・指定都市を実施主体として1993年度には「子育て支援短期利用モデル事業」を定め、区市町村が実施主体となり、「子どものショートステイ事業」を3年間のモデル事業として創設された。国のショートステイ制度は、1990年の事業と1993年の事業が2本立てで2年間進められ、1995年度から「子育て支援短期利用事業」として、本事業として一本化され、トワイライト事業も含まれるようになった。それまでの「家庭養育支援事業」と「子育て支援短期利用モデル事業」及び「父子家庭等児童夜間養護事業」の3事業を統合し、「子育て支援短期利用事業」として実施されることになった。この事業は、区市町村が実施主体であり、児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、里親などによって行われるとしている。

一方、1998年6月の児童福祉法改正により、「児童家庭支援センター」が、「第44条の2」に規定され、第2種社会福祉事業として位置付けられた。設置主体は都道府県とし、広域性のある事業としている。児童家庭支援センターは、児童福祉施設に附置すると明記されており、児童養護施設や母子生活支援施設等への設置が考えられている。

東京都が実施している「子ども家庭支援センター」は区市町村が実施主体であり、「児童家庭支援センター」とは、設置主体や事業内容が異なっている。

2003年の児童福祉法改正は、地域における子育て支援の強化にあたって保育施策と並んで、要保護児童施策が位置付けられた。従来、各自治体が行ってきた子育て支援事業を法定化し、地域のすべての家庭への子育て支援が区市町村の責務として明確化された。2003年度の家庭福祉対策関係予算は、トワイライト・ショートステイ拡充として、補助率を3分の1から2分の1へ引き上げ、対象として、育児不安、育児疲れ、慢性疾患の看病疲れが追加されることになった。

(2) 東京都の子ども家庭支援事業の経緯

2003年度に国が「子育て短期支援事業」を制度化する以前から、東京都は、「子ども家庭支援センター」を中心に論議してきたが、1993年度からショートステイ事業を、また、1995年度からトワイライトステイ事業を実施している。1995年度からは、「子ども家庭在宅サービス事業実施要綱」に基づき実施している区市町村への事業補助を行っている。

東京都児童福祉審議会は、国に先立ち子ども家庭支援事業を論議していたが、1994年8月都知事に対する中間報告において、地域における子ども家庭支援事業の中核として「子ども家庭支援センター」を区市町村を単位として設置することを提言している。1995年11月には「地域における子どもの家庭支援システムの具現化について（中間まとめ）」を意見具申し、子ども家庭支援センターを地域における子ども家庭支援システムの中核に位置付け、関連機関との連携やケアマネージメントの展開過程等を具体的に示し、センターの必要性を述べている。1998年4月には、子どもが健やかに生まれ育つための環境を整備するために「子どもが輝くまち、東京プラン」を策定し、1998年度を初年度として、10ヶ年計画を立てている。2000年度に策定した東京都の福祉改革推進プランにおいて、子ども家庭支援センターは、2004年度までに全区市町村に設置する計画がなされている。（図表14、15、16、17）

図表14 子ども家庭支援センター事業補助(単独事業)

目 的	子ども家庭支援センター事業補助(単独事業)
子どもの家庭に関する総合相談、子ども家庭在宅サービス等の提供、調整、地域組織化等の事業を行う子ども家庭支援センターを設け運営する区市町村への補助を実施し、地域における子どもと家庭に関する支援ネットワークを構築する。	<p>①先駆型子ども家庭支援センター (下記事業内容①～④の全ての実施を要する子ども家庭支援センターをいう。)</p> <p>②従来型子ども家庭支援センター (下記事業内容①～④の事業を実施する子ども家庭支援センターをいう。従来型子ども家庭支援センターは、このほか⑤の事業を実施することができる。)</p>
①相談事業	<p>相談内容 ケースマネジメントの手法による子どもと家庭に関するあらゆる相談を行う。保護者はもちろん、子ども自身からの相談にも応じる。その中でも、児童館や保育所等の機能を活用した子育てひろばの日常的対応だけでは解決困難な問題を中心に処理する。</p> <p>相談時間 年末年始を除く休日・夜間にも行うなど、利用者の利便性を図る。</p> <p>関係機関との連携 福祉、保健、医療、教育等の各分野の関係機関と日常的に連携でき、場と機会を設ける。(連絡調整会議、ケース会議の開催など)</p>
②子ども家庭在宅サービス等の提供・調整	<p>区市町村は、子ども家庭在宅サービス(ショートステイ、トワイライトステイ、一時保育(訪問型含む)、産後支援ヘルパー)及び地域のニーズに応じた独自のサービスの提供に努める。</p> <p>子ども家庭支援センターは、子ども家庭在宅サービス並びに独自のサービスを提供するほか、サービスの提供に必要な調整を行う。</p>
③情報提供	<p>子ども家庭支援センターは、地域での子育て家庭に提供されている様々なサービスの実施状況を把握し、インターネット等を活用して広く情報を提供するなど、子育て家庭の利便性を図る。</p>
④サービス調整	<p>子ども家庭支援センターは、児童相談所や保健所等の関係機関と連携し、順々の相談者が抱える問題に最も適切な解決を図るよう関係機関と調整するなど、相談内容に応じた適切な指導・援助を行う。</p>
⑤地域組織化	<p>地域の実情にあった事業やサービスの開発を進めるため、次の活動を行う。</p> <p>①子育てひろばを実施している保育所や児童館等と連携した子育てグループ等地域のグループ活動の支援</p> <p>②ボランティア育成、地域ボランティア団体の支援やボランティアに関する情報提供・活用</p> <p>③相談の結果分析やアンケート調査等による地域の福祉ニーズの調査研究</p>
⑥見守りサポート事業	<p>児童相談所と連携し、健康の異常や虐待が認められるが、在宅での指導が適当と判断された児童及び児童虐待により児童相談所が一時保護若しくは施設措置等した児童が家庭復帰した後の家庭への支援を行う。</p>
⑦虐待防止支援訪問事業	<p>保健所・保健センター等の関係機関と連携し、親の不適切な養育態度など生活環境に問題がある家庭、極度の養育不安や精神・心理的問題を抱える家庭及び乳幼児健康診断未受診家庭等、子どもの健全な成長に懸念が持たれる家庭に対し、児童虐待の予防的支援を行う。</p>
⑧在宅サービス基盤整備事業	<p>地域における在宅サービスの量的な充実を図るため、在宅サービスの担い手となる子育て家庭の開設に協力する。</p>

※①は主担当、②は補助
※養育付帯ワーカーは、先駆型子ども家庭支援センターの場合のみ配置する。

次の設備を設ける。

- ① 相談室(相談の秘密が守られること。)
② 地域活動室(講習会、グループ活動用)
③ 交遊スペース
④ 既存の社会福祉施設等との併設、分散配置も可

区市町村(社会福祉法人に委託することができる。)

(先駆型) 24,000千円
(従来型) 17,000千円
(在宅サービス基盤整備事業加算分) 1,000千円

1/2

16年度予算
481,250千円
(先駆型8か所、従来型45か所、在宅サービス基盤整備事業14か所)

事業開始
平成7年度(先駆型は平成15年度)

14年度実績
37か所(千代田区、港区、新宿区、台東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区②、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区、八王子市、立川市、三鷹市②、府中市、昭島市、調布市、国分寺市、東村山市、国分寺市、相模原市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、大島町)

概 観 規 程
子ども家庭支援センター事業実施要綱(平成7年10月23日7箇所推第402号)
平成15年度子ども家庭支援センター事業費補助要綱
(平成15年9月19日15箇所計第755号)

所 管
計画課子育て環境対策係

図表15 子育てひろば事業補助

目 的	区市町村が身近な地域での子育て家庭の支援を行うため、0, 1, 2, 3歳の孤立しがちな子育て家庭を中心につどいの場を提供しながら、子育て相談や子育てサークルの支援などを行うことにより、児童の健全育成を図る。		
実 施 主 体	A型・B型	区市町村。ただし、事業の運営を社会福祉法人等に委託できる。	
	C型	区市町村。ただし、事業の運営を社会福祉法人・特定非営利法人・民間事業者等に委託できる。または、指定による事業の実施ができる。	
事 業 内 容	子育てひろば事業A型	子育てひろば事業B型 (国事業名) 地域子育て支援センター事業	子育てひろば事業C型 (国事業名) つどいの広場事業
	(1)親子のつどいの場提供事業 (2)子育て相談事業(週5日程度) (3)子育て啓発事業(※基本事業は必ず実施) (基本事業) ①子育てに関する講座等開催(年3回以上) ②子育てサークル育成支援(選択事業) ①子育て支援のための冊子やパンフレットの発行、定期的な広報誌への子育て情報の掲載等による地域住民の意識啓発 ②子育て家庭や地域の保育所又は児童館等に協力するボランティアの育成 ③その他、地域の子育て支援に資する活動	(1)親子のつどいの場提供事業 (2)子育て相談事業 (3)子育て啓発事業 (4)特別保育事業等の積極的実施・普及促進の努力 (5)ベビーシッターなど地域の保育資源の情報提供等 (6)家庭的保育を行う者(いわゆる「保育ママ」)への支援 (1)から(3)は必須事業 (4)から(6)までは選択事業とし、実施した場合は「指定施設」となる。	(1)親子のつどいの場提供事業(週3回以上) (2)子育て相談事業 (3)子育て啓発事業 ①地域の子育て関連情報の提供 ②子育て及び子育て支援に関する講習の実施
補 助 基 準 額	施設年額 ・相談事業 1,160千円 ・啓発事業 500千円	施設年額 ・従来型 7,963千円 ・小規模型 基本分 2,599千円 保健加算分 1,365千円	1ヵ所あたり ・基本額 5,015千円 (3年間限定補助) ・初度設備費 1,353千円 (初年度のみ)
補 助 率	1/2 (負担割合) 都 1/2 区市町村 1/2 ※保育所分については、一部国庫補助有り	2/3 (負担割合) 国 1/3 都 1/3 区市町村 1/3	3/4 (負担割合) 国 1/2 都 1/4 区市町村 1/4
14年度実績	保育所・児童館等 300ヵ所	従来型 10ヵ所	
16年度予算	277,567千円		
予 算 規 模	保育所・児童館等 440ヵ所	従来型 25ヵ所 小規模型 2ヵ所	7ヵ所
根 拠 規 程	地域子育て支援センター事業実施要綱(平成12年3月29日 児発247号) つどいの広場事業実施要綱(平成14年4月30日 雇児発0430005号) 子育てひろば事業実施要綱(平成3年12月25日 3福児育第452号) 平成15年度子育てひろば事業費補助要綱(平成16年2月16日 15福子計第1621号)		
事 業 開 始	平成3年度(C型は平成15年度)		
所 管	計画課子育て環境対策係		

図表16 子ども家庭在宅サービス事業補助

目 的	区市町村が行うショートステイ事業、トワイライトステイ等事業、一時保育事業、及び産後支援ヘルパー事業等に対し、その経費の一部を補助することにより、地域における子どもと家庭の支援を図る。			
事業内容	事業名	内 容		
	ショートステイ	保護者の疾病や育児不安等の理由により、児童を養育することが困難な場合や児童及びその家族が緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設、里親等で短期間（7日間程度）の保護や保育士等の派遣を行う。 また、緊急一時保護の母親への助成を行う。		
	トワイライトステイ等	保護者が仕事等の理由により夜間や休日に児童を養育することが困難な場合に、児童福祉施設、里親等で夜10時頃までの保護や保育士等の派遣を行う。		
	一時保育	保護者の仕事等の理由により、一時的に未就学児の保育を要する場合に昼間、保育所等で預かる。		
	訪問型一時保育	保護者の傷病・入院等により、緊急・一時的に保育が必要となる児童に対して保育士等が保護者宅に訪問して保育を行う。		
	産後支援ヘルパー	出産後間もないため家事や育児が困難な核家族家庭に対して、訪問して身の回りの世話や育児を行う。（1回4時間以内。派遣日数は退院後1か月で10日を限度。多胎児は前記とは別に出産後1年間で計15日を限度。）		
実施主体	区市町村。ただし、事業の運営を社会福祉法人等に委託できる。			
	事業名	補 助 基 準 額 ※所得階層別世帯で補助基準額が異なる事業がある。	負 担 割 合	
	ショートステイ	1人1日 2,800円 補助基準上の保護者負担 2,800円 〔緊急一時保護の母親への助成〕 800円	国 1/2 都 1/4 区市町村 1/4	
	トワイライトステイ等	〔基本分〕 1人1日 1,600円 （国庫分 800円） （都加算分 800円） 〔宿泊分〕 1,600円 （国庫分 800円） （都加算分 800円） 補助基準上の保護者負担 1,600円 〔休日預かり〕 1,350円	国 1/2 都 1/4 区市町村 1/4 （都加算分） 都 1/2 区市町村 1/2	
		一時保育	1人1日 1,800円 補助基準上の保護者負担 1,800円	国 1/3 都 1/3 区市町村 1/3 （保育室・家庭福祉員） 都 1/2 区市町村 1/2
		訪問型一時保育	1人1日 3,000円 補助基準上の保護者負担 3,000円	国 1/2 都 1/4 区市町村 1/4
		産後支援ヘルパー	1人1日 生活保護世帯 3,220円 非課税世帯 2,720円 一般世帯 0円	補助基準額 保護者負担 0円 0円 500円 3,220円
	14年度実績	ショートステイ事業 24区市 延べ 7,314日 トワイライトステイ等事業 10区市 延べ 8,393日 一時保育事業 37区市町 延べ 108,881日 訪問型一時保育事業 2区 延べ 72日 産後支援ヘルパー事業 6区市 延べ 355日		
	16年度予算	219,009千円		
	事業開始	ショートステイ事業 : 平成5年4月 トワイライトステイ等事業 : 平成7年4月 一時保育事業 : 平成3年4月（国制度は都として平成8年度より開始） 訪問型一時保育事業 : 平成12年4月 産後支援ヘルパー事業 : 平成12年4月		
	根拠規程	子育て支援短期利用事業実施要綱（平成7年4月3日 児発第374号） 特別保育事業実施要綱（平成12年3月29日 児発第247号） 乳幼児健康支援一時預かり事業実施要綱（平成6年6月23日 児発605号） 子ども家庭在宅サービス事業実施要綱（平成7年10月23日 7福子推第276号）		
所 管	計画課子育て環境対策係			

図表17 地域子育て支援研修

目 的	子ども家庭支援センターの増設等による相談職員の増加や、年々複雑化する子ども家庭相談（児童虐待含む）に対応できる人材育成を行うことにより、区市町村等職員の必要な知識の習得及び技術の向上を図り、もって子ども家庭支援の資質の向上を図る。
対 象	子ども家庭支援センター・子育てひろば等相談業務担当職員等
実 施 方 法	民間事業者に委託
研 修 内 容	政策目標実現のための研修 ①地域子育て支援研修Ⅰ 「ソーシャルワークの理論と技法の基礎研修」 ・子育てをめぐる今日的課題 ・地域との連携 ・児童虐待問題発見と対応 ・援助スキルの習得 等 ②地域子育て支援研修Ⅱ 「実践力向上のための研修」 ・アセスメント・ケースマネジメント技術 ・ファミリーソーシャルワークの実際 ・スーパービジョンの習得 等
16年度予算	4,794千円
事業開始	平成14年4月（平成16年度より生活福祉部から引き継ぎ実施していく。）
根拠規程	児童環境づくり基盤整備事業実施要綱（平成9年6月5日児発第396号）
所 管	計画課子育て環境対策係

2001年11月には、「地域における子ども家庭支援ネットワークづくり」を提出し、都（児童相談所）と区市町村（子ども家庭支援センター）の役割と責任を明確化し、区市町村を中心とした子ども家庭相談・支援体制を構築することが必要であるとしている。（図表18）

2002年度の福祉局予算では、子育て環境の整備のために、地域の子育てを支援する「子ども家庭支援センター事業」、「子ども家庭在宅サービス事業」等を拡充すると共に「児童虐待防止区市町村ネットワーク事業」や「児童相談所における相談・支援体制の強化」等により、深刻な児童虐待にも対応する方向を打ち出している。

(3) 東京都の子育て支援施策の現状

東京都は、子どもや家庭を取り巻く環境の変化に対応して、子育て家庭に対する支援施策に取り組んでいる。2004年度は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく都道府県行動計画を策定し、区市町村が取り組む子育て支援の施策が充実したものとなるよう支援を計画的・集中的に実施する。東京都は合わせて「東京都保育計画」と「東京都ひとり親自立支援計画」も策定するが、本稿では、研究のテーマにそって「子育て支援施策」に焦点を合わせることにする。

東京都の児童家庭福祉は、福祉局「子ども家庭部」の所管であったが、2004年8月1日より、名称が変更し福祉保健局「少子社会対策部」となった。児童と家庭支援対策の担当は計画課、育成支援課、子育て支援課、子ども医療課の4つの課で組織されている。本稿の主題である子育て支援施策（子ども家庭支援センター、子育てひろば、子ども家庭在宅サービス事業）の担

センター」は、2004年7月1日現在42の区市町で事業を実施し、49ヶ所が設置されている。東京都はすべての自治体（23区、27市）に「子ども家庭支援センター」設置をめざしている。また、「先駆型子ども家庭支援センター」を増やすことを目標としている。

② 子育てひろば事業補助（図表15）

この事業の目的は「区市町村が身近な地域での子育て家庭の支援を行うため、0、1、2、3歳の孤立しがちな子育て家庭を中心に集いの場を提供しながら、子育て相談や子育てサークルの支援などを行うことにより、児童の健全育成を図る」というものである。実施主体は区市町村であるが、事業の運営を社会福祉法人等に委託できる。事業はA型、B型（地域子育て支援センター事業）、C型（つどいのひろば事業）に分かれ、それぞれ事業内容が異なる。

「子育てひろば」は、保育所や児童館等の機能を活用して、地域の中でつどいの場を提供しながら子育て相談や子育てに関する講座などを開催している。2003年度末現在、都内に331か所設置されている。2004年度予算は、474か所計上されているところから、親子が通いやすい距離に地域の中に増設されることが望まれている。

③ 子ども家庭在宅サービス事業補助（図表16）

この事業の目的は「市町村が行うショートステイ事業、トワイライトステイ等事業、一時保育事業及び産後支援ヘルパー事業等に対し、その経費の一部を補助することにより、地域における子ども家庭の支援を図る」というものである。実施主体は区市町村であるが、事業の運営を社会福祉法人等に委託できる。事業内容は、

- 1) ショートステイ：子育てが困難な場合に児童福祉施設や養育家庭等が短期間（7日程度）子どもを預かり、保育士等を家庭に派遣する。
- 2) トワイライトステイ等：親が仕事等で恒常的に帰宅が夜間にわたる場合や休日に不在の場合等に児童福祉施設等で放課後から夜間まで子どもを預かったり、保育士等を家庭に派遣する。
- 3) 一時保育：親の継続的勤務や病気、育児疲れ等で一時的に子育てができない場合等に子どもを日中、保育所等で預かる。また親の病気や入院等により緊急・一時的に保育が必要となった場合に保育士等を家庭に派遣する。
- 4) 産後支援ヘルパー：出産後間もないため家事や子育てが困難な核家族等に対してヘルパー（保育士等）が訪問し、身の回りの世話や育児を行う。

図表19は、2003年度のショートステイ事業の実施内容の一覧である。児童養護施設、乳児院16か所、子ども家庭支援センター3か所、母子生活支援施設2か所、その他1か所の合計22か所で実施されている。受け入れ定員や利用料、職員、補助金など事業の実施内容がかなり異なっていることがわかる。図表20は、2002年度の児童養護施設での実施状況であるが、施設により利用の日数、人数、世帯数が大きな開きがみられる。

④ 地域子育て支援研修（図表17）

東京都は2002年度より子ども家庭支援センターの増設等による相談職員の増加や年々複雑化する子ども家庭相談（児童虐待を含む）に対応できる人材育成を行うことにより、区市町村等の職員の必要な知識の習得や技術の向上を図り、子ども家庭支援の資質の向上を図ることを目的として、「地域子育て支援研修」を実施している。2004年度の予算は4794千円である。

図表19 ショートステイ事業の実施内容一覧

(平成15年度のデータ)											
施設名	区市町村	実施年度	定員	年齢	内容	利用料	職員	補助金(定額分)	補助金(実績分)	備考	
児童養護施設・乳児院	調布学園	調布市	1992(H4)	5	1歳6ヶ月～12歳	宿泊 一時保育	1,500円	二人専任	年額1,244万円。食費は実費徴収	朝食 250円 昼食 450円 夕食 500円	
	東京育成園	世田谷区	1993(H5)	5	3歳～12歳	宿泊	3,000円	兼任	年額704万円	一日2,060円+利用料減免分	
	カリタスの園小百合の寮	杉並区	1993(H5)		2歳～12歳	宿泊 一時保育	2,150円		一人9,000円(利用料込み)×当該曜日の実日数分(日数を超えた分はその分し払われる。)+月額147,840円		
	目黒若葉寮	目黒区	1995(H7)	5	3歳～12歳	宿泊 一時保育	2,100円		年額520万円	100万円(看護利用アルバイト賃金、宿直手当、通学等送迎旅費)	
	まつば園	板橋区	1996(H8)	5	2歳～12歳	宿泊 一時保育 (トワイライト事業)	ショートステイ 2,500円 トワイライトステイ 900円	兼任三人 非常勤一人	年額396万円	1日1人 ショートステイ1,100円 トワイライトステイ900円	トワイライト事業実施
	朗陽学園	三鷹市	1998(H10)	3	2歳～12歳	宿泊	5,000円二食付(1泊2日)	兼任二人		一日18,000円(利用料込)	
	東京恵明学園	羽村市	1998(H10)	10	2歳～6歳		3,000円 (10時間未満)		児童部、乳児部あわせて3市で年額400万円		
		青梅市	1998(H10)	10	2歳～6歳	宿泊	4,000円 (10時間以上、宿泊)				
		あきる野市	1998(H10)	10	2歳～6歳						
	至誠学園	立川市	2000(H12)	2	2歳～12歳	宿泊	1,200円	兼任一人	年額300万円		食費幼児300円、小学400円
	こどものうち八葉寮	八王子市	2001(H13)	3	2歳～12歳	宿泊 一時保育 (トワイライト事業)	3,400円(食費込)	一人常勤 二人兼任	年額308万円(トワイライト含む)	一日3,400円 トワイライト1,400円	トワイライト事業実施
	二葉学園	狛江市	2002(H14)	2	2歳～12歳	宿泊 一時保育	2,000円	兼任	年額250万円	一日10,000円 (利用料 2,000円込)	朝食 300円 昼食 400円 夕食 750円
	バート博士記念ホーム	町田市	2002(H14)	6	2歳～12歳	宿泊 一時保育 (トワイライト事業)	4,000円(1泊2日)	専任二人	年額814万円	一泊4,000円(利用料)	トワイライト事業実施
クリスマス・ヴィレッジ	足立区	2003(H15)	3名	1歳6ヶ月～12歳 (小学生まで)	宿泊	一一般世帯 1泊3,000円 一住民税非課税世帯 1泊1,500円 一生活保護受給世帯 1泊600円	専任二人	年額120万円	一般世帯については、3歳未満15,000円、3歳～12歳10,000円(いずれも利用料3,000円込)		
子ども家庭支援センター	福音寮	世田谷区	2003(H15)	4	3歳～12歳	宿泊 一時保育(小学生)	ショートステイ 3,000円 トワイライトステイ 1,600円	兼任一人 非常勤二人	半年分295万円	一日2,060円(ショートステイ)	
	小平市	2001(H13)		2歳～9歳	宿泊	5,100円			13,200円(利用料込)		
	東京都むさしが丘学園	国分寺市	2002(H14)		2歳～中学生	宿泊	3,000円			13,200円(利用料込)	
	東村山市	2002(H14)		2歳～12歳	宿泊				+定額20万円		
	慶福育児会麻布乳児院	港区	2003(H15)	5	4歳未満	宿泊	3,000円(1日)	非常勤2人	年額375万円	1日3,000円+利用料減免分	
	ナザレツの家	中野区	1999(H11)		3歳未満	宿泊 一時保育	1,860～4,650円/日 +食費・その他500円/日				
	子ども家庭支援センターしらとり	府中市	1995(H7)	2世帯	2歳以上18歳未満	宿泊 一時保育 (トワイライト事業)	ショートステイ1,800円 トワイライトステイ1,600円	専任 2人 非常勤 8人		宿泊1人1日9,000円 一時保育1人1日4,500円 トワイライト1人1日3,200円(それぞれ利用料込)	トワイライト事業実施
子ども家庭支援センターずこやか	調布市	2001(H13)	5名	1歳6ヶ月～12歳	宿泊 一時保育 (トワイライト事業)		専任 15人 非常勤 47人	年額212万円		トワイライト事業実施	
品川区立家庭あんしんセンター 子育て支援センター	品川区	2002(H14)	5名	1歳6ヶ月～12歳	宿泊 一時保育 (トワイライト事業)	ショートステイ(1泊2日)8,000円 トワイライトステイ1,200円	兼任	年額691万円		トワイライト事業実施	
母子生活支援施設	ひまわり苑	大田区	1998(H10)	6名	3～12歳	宿泊 一時保育 (トワイライト事業)	ショートステイ(食事込)3,400円 トワイライトステイ(1,400円) 休日・夜間サービス2,000円	専任 1人 非常勤 6人	年額700万円	実績払い	トワイライト事業実施
	陽だまり荘	練馬区	1999(H11)	5名	3～12歳	宿泊 一時保育 (トワイライト事業)	ショートステイ(1泊2日、食事込)8,000円 トワイライトステイ(食事込)2,000円 送迎1回400円	専任 1人 非常勤 3人	年額680万円	実績払い	トワイライト事業実施
	その他	昭島市保健福祉センター(専用室)	2002(H14)	3名	2歳～12歳(中学生は除く)	宿泊 日中あずかり(8時～19時)	宿泊3,000円 日中あずかり1,500円	専任 1人 非常勤 1人			

出所：東京の子どもショートステイ報告集2

(東社協・児童部会・子育て支援事業委員会編)

図表20 子ども家庭在宅サービス事業(ショートステイ事業、トワイライトステイ事業など)
(平成14年度)

施設名	利用 日数	利用 人数	利用 世帯	利用理由(世帯)					家族		形態		利用年齢(人)									
				病気	出産	就労	看護	その他	一人親	二人親	宿泊	一時 保育	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	小学	中学		
調布学園	502	161	121	32	5	17	24	43	14	107	21	100	26	27	26	31	17	8	26	0		
カリタスの園 小百合の家	304	34	15	9	2	2	2	0	6	9	15	0	0	4	5	5	6	6	8	0		
東京育成園	78	5	3	2	1	0	0	0	2	1	5	0	0	1	0	0	1	1	2	0		
目黒若葉寮	113	14	11	2	0	5	1	3	8	3	8	3	0	0	2	5	3	0	3	1		
まっば園	387	101	73	18	8	34	6	7	39	34	40	33	1	21	15	11	11	3	39	0		
東京恵明学園	40	15	13	0	2	4	3	4	3	10	3	10	0	3	5	3	2	6	0	0		
朝陽学園	241	36	16	6	3	0	3	13	18	6	26	0	2	5	4	1	2	5	15	0		
至誠学園	182	14	12	4	1	4	1	2	6	6	12	0	0	4	3	2	0	2	3	0		
こどものうち 八雲寮	270	27	19	6	3	5	0	5	9	10	21	11	1	1	6	2	1	2	14	0		
東京都 むさしが丘学園	30	23	11	11	1	18	0	0	21	9	30	0	0	6	7	11	3	0	3	0		
ババト博士 記念ホーム	737	53	33	4	11	5	2	11	12	21	20	17	7	8	6	8	7	6	10	1		
二葉学園	59	6	6	3	1	4	0	1	3	3	5	4	0	3	0	1	0	0	1	0		
のぞみの家※	15	2	2	0	1	0	1	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0		
合 計	2958	491	335	97	39	98	43	89	141	221	206	180	37	83	81	80	53	39	124	2		
								366		362		386									499	

※のぞみの家は、武蔵野市単独事業である「緊急一時保育事業」。

それ以外の施設の事業については、区市町村が、東京都の補助を得て実施するものであり(都立施設である東京都むさしが丘学園は別)、「ショートステイ事業」「トワイライトステイ事業」の実績を合算してある。

5 子育て支援事業の実践事例

(1) 府中市・子ども家庭支援センター「しらとり」

府中市は、「未来を担う子ども達が心豊かに健やかに育つため」また「親たちが安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進めるため」に住民の立場に立った多様な子育て支援施策を実施している。1996年2月「社会福祉生活支援施設 しらとり」に委託され、「子ども家庭支援センター」として、すべての事業の相談窓口となっている。(図表21) 東京において初期に実施されたため、当初は、近隣の自治体からの住民の利用も多く、宿泊を伴わない通所の利用が多くを占めていた。現在では、地域に一時保育を実施する保育所が増加したために、宿泊利用の割合が増加している。各家庭の事情を考慮し、利用時間や受け入れの形態などについては、可能な限り柔軟な対応を行っている。「家庭支援センター」の2002年度までの利用状況は、「しらとり」のみが受け入れていた当初3年間は、利用日数(529日、451日、287日)利用人数(50人、48人、64人)世帯(37世帯、40世帯、50世帯)が多く、次第に減少しており、2002年度は、185日、35人、23世帯となっている。利用の理由は疾病と出産が多く、世帯別ではひとり親9世帯、ふたり親14世帯、利用内容は宿泊(ショートステイ)12世帯、一時保育(トワイライト)11世帯、利用年齢は0歳から中学生までである。施設内保育や学童保育では、母子生活支援施設の入所児と共に過ごしている。

核家族化の進行や近隣との関係の希薄化に伴い、代替事業としての機能性が高まっているが、ショートステイ専任の職員を配置していないので、すべての利用希望に対応することは困難となっている。病気や出産での利用を優先して受け入れている。各学校、保育所、民生委員、児童相談所や地域の関連福祉機関と常に連携をとり、困難な問題を抱える利用者と子どもにとっ

図表21

多彩なサービスを用意しています。

●相談事業

子育てや家庭に関する悩みごと、子ども自身からの悩みなど、子どもと家庭に関するあらゆる相談に電話で（あるいは来場）応じます。相談内容によって、各種事業、専門機関をご紹介します。（受付は、生後半年起を除く、毎日18時～22時、緊急時には24時間受付可です）



●地域交流事業

子育てや家庭を支援するために、情報提供や交流事業を行い、地域の子育てで支え合います。



母子の自立援助事業 白鳥寮

「しらとり」内の母子生活支援施設「白鳥寮」では、中・長期的な視点に立って、基本的な生活支援と子育ての支援、母親の経済的支援から通算までのアフターケアまで、トータルに母子の自立を援助します。



子ども家庭 支援センター しらとり

「しらとり」が、すべての事業の拠点となります。
TEL.042-367-8881



●トワイライトステイ事業

児童などで自傷などの傷や怪我に遭い、家庭での子どもを、夕方からお預かりし、食事などの援助をします。



●ショートステイ事業

病気・出産などの理由で、家庭での子どもの養育が一時的に困難なときにお子さんを短期間お預かりし、食事・通園送迎などの援助をします。



●母子(父子)緊急一時保護事業

家庭内のトラブルなどで、親子を緊急に保護する必要が生じたとき、一時的に滞在できるよう生活の場を提供し、必要な支援をします。



●病後児保育事業

医師により「病後の回復期」にあると診断された状態で、まだ集団保育が困難なお子さんを一時的にお預かりします。事前の相談が必要です。



地域に広がる子育て支援ネットワーク 府中市ファミリー・サポート・センター

府中市からの委託により運営するファミリー・サポート・センターは、仕事や家事の都合で育児の手助けをしてほしい方（依頼会員）と育児の手助けをしたい方（提供会員）の間に立ち、育児のサポートを行う相互援助組織です。

で最善の処置をとっている。あるケースは4年間利用していたひとり親家庭の父親が難病になり、身内も引き取る状態になかった小学校6年生の児童が、スタッフを交えて父子と医師、児童相談所等と十分な話し合いを検討をした上で、児童養護施設へ措置された。

しらとりは、「府中市ファミリー・サポート・センター」事業も市の委託を受けており、府中駅北第2庁舎5階で行っている。ファミリー・サポート・センターは、育児の援助を受けたい市民と、地域で育児の援助を行いたい市民の間に立ち、乳児から学童までを対象に子育てに関する援助活動を行うことで、地域の家庭の仕事と育児の両立を支援する組織である。（図表22）料金は平日は1時間700円、土、日、祝日は900円であり、ふたり目の子どもからは、半額の利用料金となっている。ベビーシッターよりも料金がかなり安いところから、全国的に事業の発展が期待されている。府中市の会員数は、2003年度は、利用会員560人、協力会員158人、利用・協力会員24人で合計742人、活動件数は3223件であった。

しらとりは2005年3月に子育て支援施設をもうひとつ立ち上げるために、現在、その準備に多忙な日々を送っている。

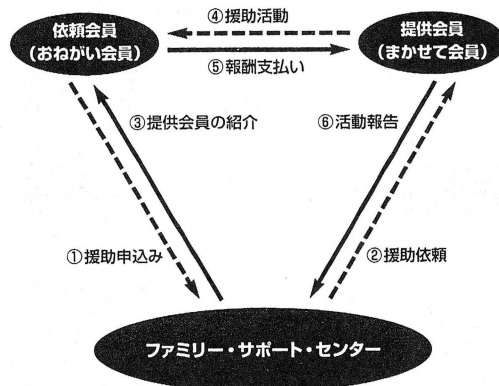
(2) 杉並区・子ども家庭支援センター「ゆう杉並」

杉並区は「子ども家庭支援センター」を児童青少年センターの1階事務室に設置し、区民の子どもと大人からの総合相談を受け入れている。（図表23）杉並区立児童青少年センターは、「ゆう杉並」という愛称で親しまれている男女平等推進センターとの複合施設である。区内には、41の児童館が設置されているが、そのうち7か所は、中高生も利用できる設備となっている。児童青少年センターは、全国でもユニークな中高校世代を対象に設置されており、芸術や

図表22

府中市ファミリー・サポート・センター

安心の子育て支援システム——ファミリー・サポート・センターの仕組み



府中市子育て支援本部子育て支援課推進係

(注) 府中市の委託を受けて、しらとりが府中市第2庁舎5階で運営している。

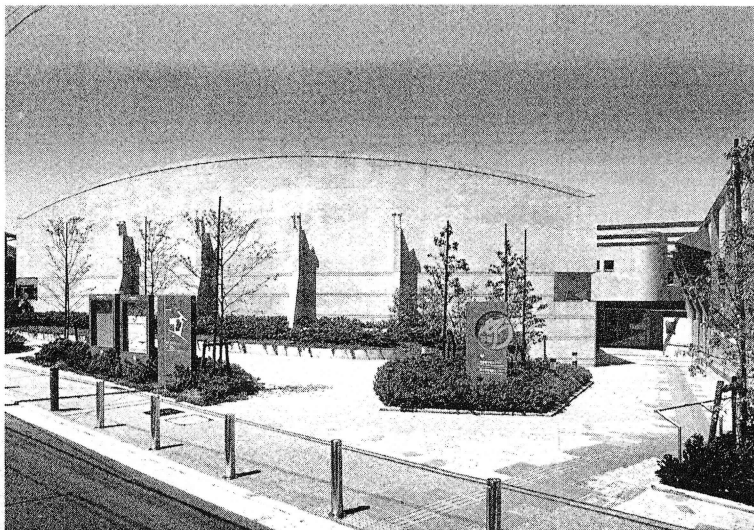
文化、スポーツ、学習等自主的な活動を行う交流の場である。他の自治体からの見学も多い。

杉並区は、1997年9月に児童青少年センターの事業のひとつとして「子ども家庭支援センター」を発足させ、地域の子どもと子育て中の家庭のニーズにきめ細かく対応できるシステムづくりを目的に事業を行っている。事業内容は、①子どもと家庭に関する総合相談（ゆうライン）の実施 ②福祉、保健、医療、教育等の分野の各関係機関との連携をとり、子どもと家庭を支援するサービスの調整を行う。及び児童虐待防止施策の推進 ③ショートステイ事業、ファミリー・サポート・センター事業の実施 ④子育てサークル・地域子育てネットワーク事業等の地域活動の支援等である。子ども家庭支援センター長は、児童青少年センター所長が兼務しており、子ども家庭支援ワーカーとして、児童青少年センター職員4名（児童指導常勤3名、非常勤1名）が配置されている。杉並区の「子ども家庭支援センター」の事業概要と実績は次のとおりである。

1) 総合相談（ゆうライン）

「ゆう杉並」に設置されているため、相談窓口の名称を「ゆうライン」とし、身近な相談窓口として幅広い相談を受けている。また、専門及び関係機関と連携し、必要に応じてサービスの調整を行っている。相談対象は、18歳までの児童と、その保護者、及びその関係者である。相談業務内容は、子どもと家庭に関するあらゆる相談を受けており、心理カウンセラーや児童精神科医による専門相談も実施している。相談の方法はゆうライン専門回線により火

図表23



ゆう杉並

杉並区立児童青少年センターに「子ども家庭支援センター」を設置し、総合相談(ゆうライン)を大人と子ども達から受けている。

曜日～土曜日の午前9時から午後5時で時間外は留守番電話により対応している。電話以外に手紙、ファックス相談と、面談による相談も予約を行い随時行っている。図表24は、2003年度のゆうラインの総合実績である。過去3年間で相談件数は約倍増している。大人からの相談内容は「虐待」「養育不安」「各種サービスの問い合わせ」等の相談が大幅に増加している。家庭内の人間関係も困難になっている一方、地域社会の人間関係の希薄化の中で養育不安を訴える母親が増加している。思春期の子どもを持つ父母からは、問題行動に悩む訴えが多い。ゆうラインでは、親の大変さ、つらさを受け止め、必要に応じて、他の専門機関も紹介しながら問題解決に向けて一緒に考えている。子どもからの相談内容は、中・高生の件数は減少しているが、内容は深刻となっている。いじめや犯罪の被害等により、心の傷を受けた後遺症に苦しむ相談が増えている。学校での友人関係への悩みは小学生から高校生までもっとも多く、人間関係に非常に気を使い、自分を表現することが苦手な子どもたちの様子がうかがえる。中高生の男子からは性の悩みも多く寄せられている。子どもからの相談に対しては、子どもの話をじっくり聴き、気持ちを受け止め、一緒に解決方法を考えている。また、必要に応じて子どもの関係者や他機関と連携し、問題解決に向けて支援している。(ゆうライン、事業案内より)

- 2) 杉並区のショートステイ事業とトワイライトステイ事業は、社会福祉法人、カリタスの園の児童養護施設、小百合の寮に委託し実施されている。(図表19, 20) 15年度の利用人数は66人、利用日数は377日である。
- 3) 杉並区のファミリー・サポート・センターは、社会福祉法人杉並区社会福祉協議会に運営

図表24 杉並区総合相談＜ゆうライン＞ 相談件数

<内容別相談件数>

年度	相談日数（日）	子どもからの相談							大人からの相談											合計
		家庭	学校・塾	友人関係	虐待	遊び	健康・からだ	その他	発育・発達	生活習慣	健康	環境	家庭・生活	虐待	養育不安	教育・しつけ	非行等	問い合わせ	各種サービス	
13	244	30	45	125	4	1	42	58	158	22	34	132	203	214	186	25	210	56	1545	
		305							1240											
14	248	56	79	188	7	50	118	42	137	19	73	595	308	325	247	107	179	83	2613	
		540							2073											
15	251	34	52	150	0	7	71	18	185	28	62	562	493	423	270	72	301	96	2824	
		332							2492											

<対象別相談件数>

年度	子どもからの相談									子ども小計	大人からの相談					本人について	その他	大人小計	合計
	小学生			中学生			高校生				被相談者年齢								
	低学年	中学年	高学年	1年生	2年生	3年生	1年生	2年生	3年生		幼児	小学生	中学生	高校生	18歳以上				
13	2	15	80	36	40	38	46	32	16	305	337	457	128	100	27	44	147	1240	1545
	97			114			94				1049								
14	14	38	53	149	66	22	52	119	27	540	660	899	230	144	37	35	68	2073	2613
	105			237			198				1970								
15	18	76	36	21	19	48	31	26	57	332	786	1056	246	212	80	13	99	2492	2824
	130			88			114				2380								

が委託されJR荻窪駅近くの区立「あんさんぶる荻窪」の5階で実施されている。2000年3月1日から援助活動を開始した。4年間の状況は、利用・協力会員数、活動回数が約3倍に増加しており、区民の間に浸透しつつあるのがわかる。(図表25)

図表25 杉並ファミリー・サポート・センター年度別会員数

	12年	13年	14年	15年
利用会員	376人	583人	691人	922人
協力会員	140人	230人	273人	289人
利用・協力会員	13人	27人	52人	68人
合計	529人	840人	1016人	1279人
活動回数	2245回	5351回	5961回	6841回
総活動時間	4274.0時間	9776.95時間	11384.0時間	11779.0時間

4) 親が子育てを楽しみ、子どもが元気に育つために、地域全体で子育てを支える環境を作るために、地域の子育て支援活動を推進している。地域子育てネットワークは、1999年4月から小学校通学区域を単位とした行政連絡会の開催からスタートし、現在40地域に広がっている。連絡会は行政連絡会として児童館、小学校、保育園、保健センター、図書館、区立幼稚園、中学校、子育てサポートセンターの他に地域の団体、個人を加えたもので、地域全体で子どもを見守るためのネットワークが、有効に働いている。2003年度の連携事業の実施回数

は、連絡会、交流、講演会、情報誌作成等の合計1591回、参加者数は89732人である。

杉並区では、他の自治体に比べ母親クラブの活動が活発で2003年度は18のクラブ団体に補助金が交付された。同年度の母親クラブ事業実施回数は1177回、延べ参加人数は35333人であった。母親クラブは、それぞれの地域で、多様な活動を行ってきたが杉並区母親連絡会は、2003年度、親育て、地域育て、ネットワーク作りを目的に、子育てサポーター育成講座を7回実施し、延べ169人が参加した。また杉並子育てサークルネット連絡会（わ・ネット）が2001年度に発足し、サークルネットフェスティバルを毎年開催しており、2003年度は317人が参加した。

6. 東京都の育児支援施策の課題-----都民の育児の実態と意識調査を基にして

東京都が全国の中でも、最も急速に少子化をたどっている理由と、歯止めとなる子育て支援施策のあり方についての結論は、今後の研究を待たねばならない。本稿で明らかにした都民の育児の実態と意識の調査結果を、東京都の育児支援施策の現状に照らし合わせてみる時、都民の切実な要望に必ずしも適切に対応していないことが分かる。本稿で取り上げている育児支援施策は、東京都の福祉保健局少子社会対策部計画課の所管で実施されている施策に限られるが、当然のことながら、これのみで完全なものを期待することは出来ない。育児支援施策は、児童福祉施策のほかには社会保障、労働、教育、住宅問題など多様な問題の解決のために、各所管が連携して取り組まねばならないといえる。

東京都の調査結果で育児支援施策の課題として、明らかになったことを以下取り上げる。まず、「居住環境が子育てに適していない」との回答が37.0%見られることである。この結果は、市部も含めているので、23区に限定すると、この数字は、さらに高いであろうことが推察できる。子育てに適していない理由として、約半数が、「家が狭い」をあげており、この他に、「遊び場がない」「騒音、空気汚染」などが上位に上がっている。日本の住宅事情の貧しさが、都民の子育てにおいて集中的に現れているといえる。広くて、安い住居で生活出来るよう、子育て中の家庭を優遇した思い切った住宅政策が求められる。

現在利用している保育施設への不満な点として、「子どもが病気の時」や、「夜間、休日」に利用出来ない事の他に、「費用が高い」「保育時間が短い」などが上位に上げられている。東京都には、多様な保育施設がみられるが、認可外保育施設の利用者の多くは、保育環境の整備されている認可保育所の利用を、希望していることが分かる。これらの保育所の問題は、30年以上前から指摘されていることである。都民にとって利用しやすい保育施策の充実、緊急の課題である。一方、保育所の一時的保育事業は、母親のリフレッシュも目的として、実施されているが、現在も未だ利用しやすい状況にないことが分かる。核家族世帯が多いなど、都民の生活環境の特性を考えると、保育施設が緊急時や、一時的な利用として気軽に利用出来るよう、重要な育児支援施策として推進していく必要がある。

近年、東京都が、子育て支援事業として推進している「ショートステイ」を始め、「トワイライト」「ファミリーサポートセンター」の利用が、調査結果において、都民に未だ浸透していないことが、明らかになった。これらの事業の実施状況は、自治体間の実施の有無を始め、格差が見られる。また、本来の事業に支障を来しているという職員数の問題も抱えている。

この事業の発展のためには、東京都の思い切った財源の保障が必要である。

東京都の調査結果では、小学生以下の子どもを養育中の無職の母親の49.8%が、「以前働いていた」と回答しているが、「仕事をやめた理由」として、「結婚」36.1%、「出産・育児」48.6%となっている。厚生労働省の実施した「雇用労働調査」結果では、退職の理由として、「結婚」は、1992年20.0%、2002年14.5%、「出産・育児」1992年16.2%、2002年9.3%と年毎に減少している。東京都の女性就労者の「出産・育児」による退職理由は、厚労省の調査結果の3～5倍であることが分かる。単純には比較出来ないかもしれないが、東京都においては、全国平均に比べてはるかに多くの女性たちが、「出産・育児」のために退職せざるを得ないという、職業と、家庭・育児の両立の困難な状況におかれているといえる。一方、無職の母親の約80%が就労志向があるが、それを阻んでいる大きな要因が「育児」上の問題となっている。東京市民が、職業と家庭・育児の両立が可能な「子育て環境」の改善が求められる。

育児の悩みやストレス、負担感、疲労感が夫と妻間で大きな差異があることが分かる。東京都の男性の育児参加の少なさは、日本の男性の数字を象徴しているといえる。国際比較調査において、先進国の中で日本は「男は仕事、女は家庭」という性別役割意識と実態が遅れていることが明らかとなっている。調査によると、日本男性の家事参加は、30歳代では、1996年は僅か8分である。また、総務省統計局の「社会生活基本調査」によると、年毎に若い世代は若干上昇しているが、2001年度の30歳代の家事行動の割合は、7.5%、育児行動は、8.7%に過ぎない。大半の男性は、家庭において家事・育児を妻任せにしているということが分かる。「子育て」において、母親への一方的な負担を軽減する上で、夫の「家庭」における行動のあり方は非常に重要である。学校教育や、社会教育において、男性、及び女性の家庭における意識と行動のあり方を、啓発することが求められる。

子育て支援施策の一つとして、地域社会の中に種々の育児相談の場が設けられるようになったが、都民の調査結果において、公的相談の場に対して大きな期待は見られないといえる。相談相手として、「友人」が最も多く、一方「公的機関の相談員」を上げている人は半分となっている。東京都の地域や家庭の特性を考えると、公的相談の場は重要であるといえるが、それは、子育て中の(母)親の心情を受けとめ、適切に助言出来ることが求められる。(母)親たちから、信頼される相談員であるために相談員の訓練や、研修による専門性の向上が必要とされる。

「子育てをする上で整備して欲しいもの」として、「子どもを安心して遊ばせられる公園」を63.7%と最も多くの母親があげている。子どもの成長・発達において、「遊び」は不可欠であり、「生活」そのものである。一方、地域の遊び場に出かけることは、育児中の(母)親にとっては、孤立を防ぎ、交流の場となる。公園の設置と共に親子で一緒に楽しめる地域内での活動の企画など、都民の要望にそった施策の推進が望まれる。親同士、また、子どもの交流の場である、「遊び場」が不足している地域が無くなるように、取り組むことは緊急の課題である。

7. 結 語

わが国は、高齢社会を迎えた頃より、高齢者対策を中心とした施策を推進してきた。その結果、他の先進諸国の中でも、社会保障費に占める児童・家庭対策費が極めて少ない。2000年度について見ると、老人対策費53兆円(68.1%)に対して、児童・家庭対策費は、僅か3兆円

弱(3.5%)に過ぎない。このことは、次世代育成支援の位置づけが不十分であることを示しているといわざるを得ない。子どもを養育中の親に対する各種の調査によると、育児支援への国に対する最も多い要望は、「経済的支援」となっている。児童を養育している親に対する、かなり思い切った、経済的負担軽減策を講じない限り、「安心して子どもを産み、育てることの出来る社会環境の整備」への取り組みも、1994年のエンゼルプラン実施以降も低下が続いている、歯止めの無い少子化現象が今後も繰り返されることが予想される。

2000年6月の法律の成立・施行以降、「社会福祉基礎構造改革」が推進されている。多様な福祉需要に対応するために、従来の社会福祉法人の他に、株式会社や、NPO法人など多様な社会福祉サービスの供給主体の参入がなされるようになった。それは、地域社会に根ざした、質・量共に充実した社会福祉・児童福祉サービスとして、子どもたちの健やかな成長を保障するものであるかを、国民は見守っていくことが必要である。一方、国の都道府県への補助金改革に伴う補助金の削減や、廃止等が論議されているが、例えば、保育所の保育料や、乳幼児医療費助成などが、現在、自治体により大きな格差がみられる。日本の次代を担う子どもたちが、日本国内の何処に居住しようとも、医療や保育、教育、福祉サービスが同水準で保障されなければならない。

女性の社会進出が、今後一層進むと推測される中で、家庭における男性の意識のあり方は、非常に重要である。1999年6月に公布・施行された男女共同参画社会基本法において、基本理念として、明記されている「家庭生活における活動と、他の活動の両立」(6条)の実体化が求められる。ジェンダーの視点に立った学校教育を始め、社会教育、家庭教育により、国民の固定化された「男女の役割分担意識」の変革がなされなければならない。

子どもの成長について、家庭のみの問題とみなすのではなく、親と共に、社会全体が関心をもち、協力する姿勢が求められる。かつて、日本の社会では、地域社会の中で子どもたちは、大人たちに見守られ育ち合っていた。今日見られる低下した地域社会の養育力と、教育力の向上が、今こそ、緊急に求められている。

本稿をまとめるに当たり、東京都福祉保健局少子社会対策部計画課の時友氏、杉並区立児童青少年センター有坂所長、府中市母子生活支援センター田口施設長のご協力を頂いた。心から感謝の意を表したい。

SUMMARY

With the economic development of Japan, due to the deterioration of the environmental surroundings of children, mainly in cities, and the increase in working mothers, we have seen the occurrence of various problems in the wholesome upbringing of children. Because of the feeling of insecurity which is further promoting small families, in order to counter difficulties in child-birth and nursing, the Angel Plan was drawn up in December, 1994 by 4 Ministries, including the Ministry of Public Welfare. That paved the way for childcare in society as a whole and aimed to build a childcare supporting society. After the Angel Plan some laws were enacted for child care

support, because of the decline in the number of births and in the total specific birth rate.

Especially the number of children in Tokyo Metropolis has been declining every year. The total specific birthrate of 1.02 in 2001 is the lowest in the country. (1.32 national) In Tokyo Metropolis as well as in other countries, there have been wide-ranging concerns related to the psychological and economic burdens of child rearing that have become apparent. In recent years, cases of child abuse that have needed counseling have increased sharply, both in number and in gravity.

In response to these problems, the Tokyo Metropolitan Government has promoted a shift to high quality and user-oriented services by improving the urban day care services, such as the Tokyo Style certified day center system, so facilitating a transition to a social child rearing system.

注

1. 少子化の原因や背景となる要因に対応して、子ども自身が健やかに育っていける社会、子育てに喜びや楽しみを持つことができる社会を形成していくために、1994年12月、文部・厚生・労働、建設の4大臣合意により、策定された。エンゼルプランにおいて、3つの基本的視点に立ち、5つの子育て支援施策の基本的方向が示された。
2. 1999年12月、大蔵・文部・厚生・労働・建設・自治の6大臣の合意により「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」(新エンゼルプラン)が策定された。これは、従来のエンゼルプランと緊急保育対策等5か年事業を見直し、働き方や、保育サービスに加え、相談・支援体制、母子保健、教育、住宅などの総合的な実施計画となっている。
3. 急速な少子化の進行などを踏まえ、次世代育成支援対策について、基本理念を定めるとともに、国による行動計画策定指針、地方公共団体や事業主による行動計画の策定などの次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進し、家庭や地域の「子育て機能の再生」を図るとしている。
4. 2003年7月議員立法により成立された。少子化社会において講じられるべき施策の基本理念を明らかにするとともに、国と地方公共団体の責務、少子化に対処するために講ずべき施策の基本となる事項などを定めている。
5. 少子化社会対策基本法により、総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策の大綱の案等を作成するために、内閣府に少子化社会対策会議が設置されたが、2004年6月、同会議の案を受けて、「少子化社会対策大綱」が閣議決定された。これにおいて、3つの視点と4つの重点課題が示され、取り組むべき28の行動があげられている。

<参考文献>

1. 「月間保育情報」2003年、2004年 各号、保育研究所編、全国保育団体連絡会刊
2. 「保育白書」2002～2004年版 保育研究所・全国保育団体連絡会編 草土文化刊
3. 「子どもと家庭・女性の福祉施策概要 平成16年度」東京都福祉局 子ども家庭部計画課

4. 「東京の子どもと家庭 平成14年度」東京都社会福祉基礎調査報告書 東京都福祉局 編集・発行
5. 「東京の社会福祉 2004年版」東京都福祉局 企画・編集
6. 「社会福祉の手引—2004年版」東京都福祉保健局編集 東京都生活文化局 発行
7. 「東京都社会福祉協議会、児童部会紀要 平成14年度版（第6号）」東京都社会福祉協議会 発行
8. 「東京の子どもショートステイ実践報告書 1.2」東京都社会福祉協議会児童部会 編集・発行 2003年5月発行
9. 月間福祉 2003年1月号 「特集 少子化対策」全国社会福祉協議会
10. 「厚生指標(臨時増刊)」国民の福祉の動向2003年、2004年版 厚生統計協会 編・発行
11. 「ご存知ですか? 東京の子育て支援」東京都福祉局 編・発行
12. 「子育て家庭のよきパートナー しらとり」府中市・多摩 同胞会 編・発行
13. 「府中市 ファミリー・サポート・センター」府中市 編・発行
14. 「杉並区子ども家庭支援センター ゆうライン 事業案内 平成9～15年度実績」杉並区立児童青少年センター 編・発行
15. 「杉並ファミリー・サポート・センター」杉並区社会福祉協議会 編・発行
16. 「楽しく子育てするために、平成15年度 母親クラブにおける子育て支援モデル事業」杉並区児童青少年センター、杉並区母親クラブ連絡会、わ・ネット 編集・発行
17. 「次世代育成支援の現状と展望—少子社会の挑戦」岩淵勝好著 中央法規刊 2004年
18. 「次世代育成支援—自治体における地域行動計画と保育」2004年1月発行 保育研究所編 小さいなかま社刊
19. 「子育て支援ははじめの一步」新澤誠治著 小学刊行 2002年
20. 「子どもの援助と子育て支援—児童福祉の事例研究」長谷川真人他編著 ミネルヴァ書房 2001年
21. 「子育ては、いま—変わる保育園、これからの子育て支援」前田正子著 岩波書店 2003年
22. 「子育て広場 0123吉祥寺—地域子育て支援への挑戦」柏木恵子・森下久美子 編著 ミネルヴァ書房 1997年
23. 「世界に学ぼう! 子育て支援—デンマーク・スウェーデン・フランス・ニュージーランド・カナダ・アメリカに見る子育て環境」汐見稔幸 編著 フレーベル館 2003年
24. 「保育学—21世紀の子ども達へ」伊藤わらび 編著 建帛社 2002年